

## 16 国と地方の連携による食料安全保障の強化に向けた提言

新型コロナウイルス感染症の感染拡大やロシアによるウクライナ侵攻を背景として、物流の停滞や農林水産物の輸入価格の高騰など、食料の安定供給に深刻な影響が生じており、食料の多くを輸入に依存してきた我が国の食料供給に係る構造的課題への対応が急務となっている。

世界的な人口増加等による食料需要の高まり、気候変動や災害、家畜伝染病の発生による生産量の減少など、我が国の食料の安定供給に影響を与える可能性のあるリスクが高まっている中で、食料安全保障の強化を図り、将来にわたる食料の安定供給の確保、食料自給率の向上を図っていくことが極めて重要である。

国では、「食料・農業・農村基本法」において、国内の農業生産の増大を図ることを基本とし、これと輸入及び備蓄とを適切に組み合わせ、食料の安定的な供給を確保するとしているが、同法の総合的な検証・見直しとともに、新たに策定した「食料安全保障強化政策大綱」に基づき、我が国の食料供給の現場である地方と一体となって総力を挙げて食料安全保障の強化に取り組むことができるよう、以下のとおり提言する。

### 1 燃油・ガス・電気料金及び生産資材価格高騰対策の充実・強化

燃油・ガス・電気料金、肥料・飼料等の生産資材の価格高騰は、国民生活や社会経済活動に多大な影響を及ぼしており、高騰状況も長期化していることから、影響を受けている農林漁業者等に対する強力な支援の継続とともに、安定的な調達・供給に向けた取組を充実・強化する必要がある。

- (1) 燃油・ガス・電気料金、肥料、飼料、資材等価格高騰対策の拡充など、農林漁業者等の影響を緩和する全国一律の支援策の充実・強化
- (2) 肥料、飼料等の生産資材の調達先の多様化や備蓄など、安定的な調達・供給体制の確保

### 2 国内生産の増大と利用の拡大

我が国の食料供給は、多くを輸入に依存し、食料自給率は、先進諸国と比べて低い水準にあるほか、食生活の変化等が消費と生産に影響を与えていることから、食料自給率の着実な向上に向けて、輸入依存から国内生産の増大への転換を強力に推進するとともに、国産農林水産物の消費拡大を図っていくことが重要である。

- (1) 輸入に大きく依存する麦、大豆、飼料作物等の水田等を有効活用した生産拡大の取組や、生産基盤の強化への支援の一層の推進
- (2) 多収性に優れた品種の開発や栽培技術の確立、生産現場への導入支援による生産量増加に向けた取組の一層の推進
- (3) 海外原料に依存する化学肥料に代わる堆肥、下水汚泥など未利用の国内資源を積極的に活用した有機質肥料の開発・利用の一層の推進
- (4) 土壌診断による化学肥料の使用低減や有機農業の取組拡大など、環境への負荷低減により将来にわたり持続可能な食料生産システム確立の一層の推進
- (5) ロボット・人工知能等の先端技術を活用した次世代型農業の実現による生産性向上に向けた取組の一層の推進
- (6) 食料生産の基盤である農地の確保と適正・有効利用のあり方に係る国と地方の早期かつ十分な協議の実施
- (7) 家畜伝染病や病害虫等の国内への侵入防止のための水際対策の強化・徹底や、国内での発生防止及びまん延防止に係る施設整備、調査・防除事業、影響を受けた事業者の経営維持・再開に対する財政支援の充実・強化

- (8) 高病原性鳥インフルエンザについての科学的根拠に基づく有効な発生予防対策の確立や、国による広域的・体系的な都道府県間連携の仕組みの構築
- (9) 適切な資源管理による水産資源の回復や、より効果的な栽培漁業等による増養殖の拡大、海水温の上昇などの海洋環境の変化に対応した漁業者・水産加工事業者の魚種転換への支援、新たな増養殖技術の開発などの取組の一層の推進
- (10) 食品関連事業者における国産米・米粉、国産小麦等の国産原材料への切替え支援の取組の一層の推進
- (11) 食品ロスの削減も含めた国産農林水産物・食品に対する実需者・消費者の理解促進など、国民運動の展開による需要喚起・消費拡大の取組の一層の促進

### 3 担い手の確保・育成と経営安定対策の充実・強化

国内生産の増大に向けては、生産に携わる担い手を確保・育成する必要があるが、農林水産業従事者の減少や高齢化が進行していることから、農林水産業の魅力を高め、農林水産業を職業として選択し、安定的な経営を展開することができるよう、就業希望者や新規就業者が活用できるきめ細かい支援策の展開が重要である。

- (1) 就業準備段階や就業直後の生活や経営安定を支援する資金の拡充、新規就業者の経営発展段階に応じた設備投資への支援の拡充など、新規就業者の定着・経営発展に向けた支援策の充実・強化
- (2) 燃料・生産資材の価格高騰等が農林漁業経営に大きな影響を及ぼす中、意欲ある農林漁業者が将来にわたり安心して経営に取り組むことができるよう、収入保険や経営所得安定対策等の経営安定に寄与するセーフティネットの充実・強化
- (3) 燃料、生産資材等の価格高騰による農林漁業者の生産コストの上昇等を生産物の小売価格に適切に転嫁していく仕組みづくりなどの環境整備の推進